

特集

熊本県の最新の労働事情を調べました！ ～中小企業労働事情実態調査～ **速報**

中小企業等労働事情実態調査は本会が毎年行っており、本年度も県下1,000事業所を対象に実施しました。県下中小企業の労働事情の実態把握と、今後の経営改善への一助としていただければ幸いです。

調査概要

調査実施方針

- 調査方法 郵送によるアンケート調査（各都道府県中央会による全国一斉調査）
- 対象事業所の選定 県下1,000事業所（製造業517事業所、非製造業483事業所）を任意抽出
- 調査内容 ①経営に関する事項、②賃金に関する事項、③雇用に関する事項、④労働時間に関する事項、⑤その他労働に関する時々の重要事項
- 調査時点 令和3年7月1日現在
- 回答率 40.7%
- 回答事業所の概要

	調査事業所数	回答事業所数	回答率
全産業	1,000	407	40.7%
製造業	517	192	37.1%
非製造業	483	215	44.5%

●従業員規模別

従業員数	1～9人	116
従業員数	10～29人	144
従業員数	30～99人	110
従業員数	100～300人	37
合計		407

【回答事業所の従業員数の内訳】

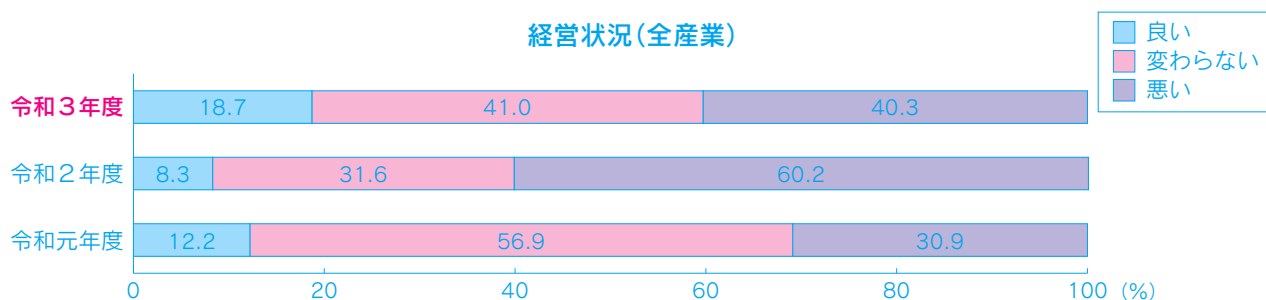
		正社員			非正社員			従業員総数		
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
全産業	計	12,030	12,534	12,160	3,275	4,127	3,944	15,305	16,661	16,104
	男	9,507	9,800	9,487	1,471	1,559	1,649	10,978	11,359	11,136
	女	2,523	2,734	2,673	1,804	2,568	2,295	4,327	5,302	4,968
製造業	計	5,475	6,030	5,869	1,725	2,477	2,322	7,200	8,507	8,191
	男	4,209	4,600	4,400	731	851	917	4,940	5,451	5,317
	女	1,266	1,430	1,469	994	1,626	1,405	2,260	3,056	2,874
非製造業	計	6,555	6,504	6,291	1,550	1,650	1,592	8,105	8,154	7,883
	男	5,298	5,200	5,087	740	708	702	6,038	5,908	5,789
	女	1,257	1,304	1,204	810	842	890	2,067	2,246	2,094
回答数		405	412	407	405	412	407	405	412	407

1. 経営状況

①現在の経営状況

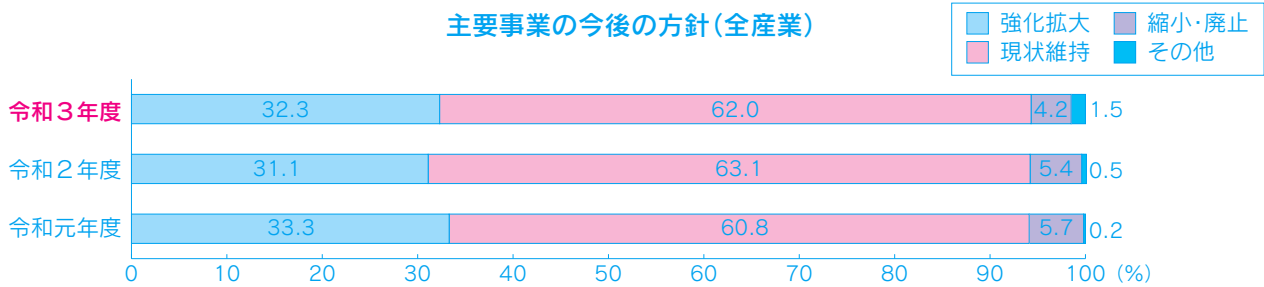
経営状況を見ると「良い」と回答した事業所は18.7%、「変わらない」と回答した事業所は41.0%、「悪い」と回答した事業所は40.3%となっている。昨年と比較すると「良い」との回答が10.4ポイント増加、「変わらない」が9.4ポイント増加、「悪い」が19.9ポイント減少となった。特に、「悪い」と回答した事業所が減少し、「良い」及び「変わらない」と回答した事業所は増加した。

経営状況(全産業)



②主要事業の今後の方針

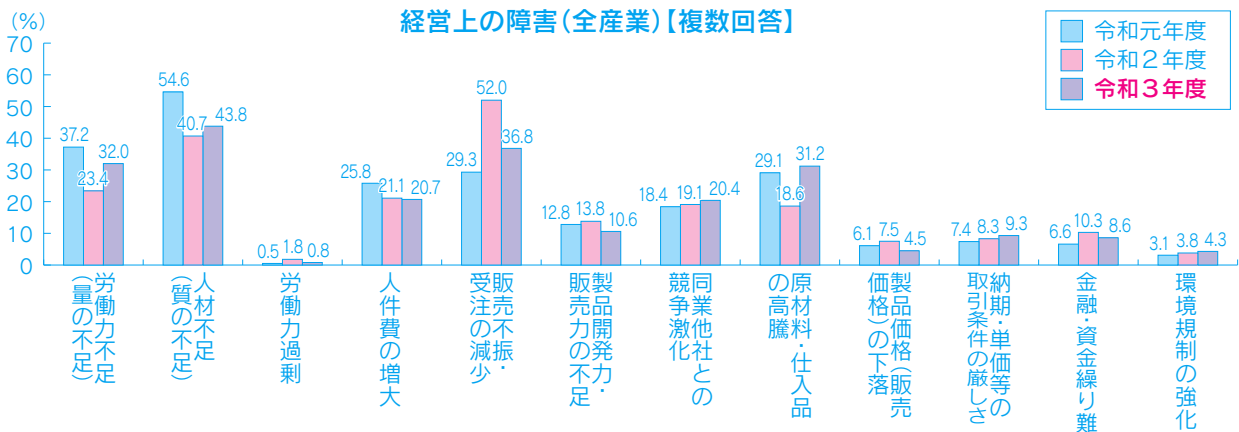
主要事業の今後の方針を全産業でみると「現状維持」と回答した事業所が62.0%で最も多く、次いで「強化拡大」が32.3%、「縮小・廃止」が4.2%と回答しており、前回調査に比べ「強化拡大」が1.2ポイント増加した。



③経営上の障害

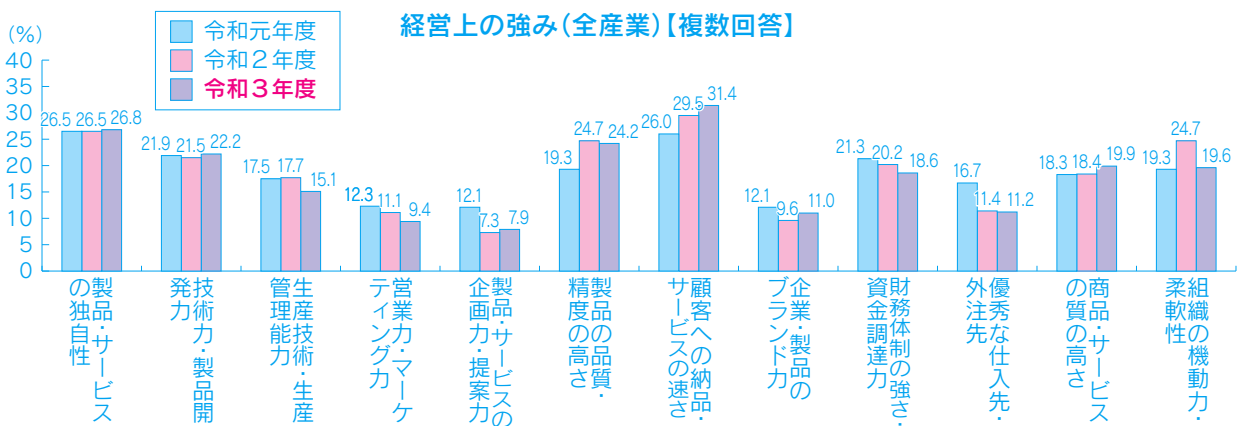
経営上の障害については、「販売不振・受注の減少」と回答した事業所が36.8%と最も多く、次いで「労働力不足（量の不足）」が32.0%、「原材料・仕入品の高騰」が31.2%となった。

前回調査に比べ「販売不振・受注の減少」が15.2ポイント減少、「原材料・仕入品の高騰」が12.6ポイント、「労働力不足（量の不足）」が8.6ポイント増加した。また、「人材不足（質の不足）」が3.1ポイント増加、「納期・単価等の取引条件の厳しさ」が1.0ポイント増加した。



④経営上の強み

経営上の強みについては、「顧客への納品・サービスの速さ」が31.4%と最も多く、次いで「製品・サービスの独自性」26.8%、「製品の品質・精度の高さ」24.2%となっている。



2. 従業員の労働時間（パートタイマーなど短時間労働者を除く）

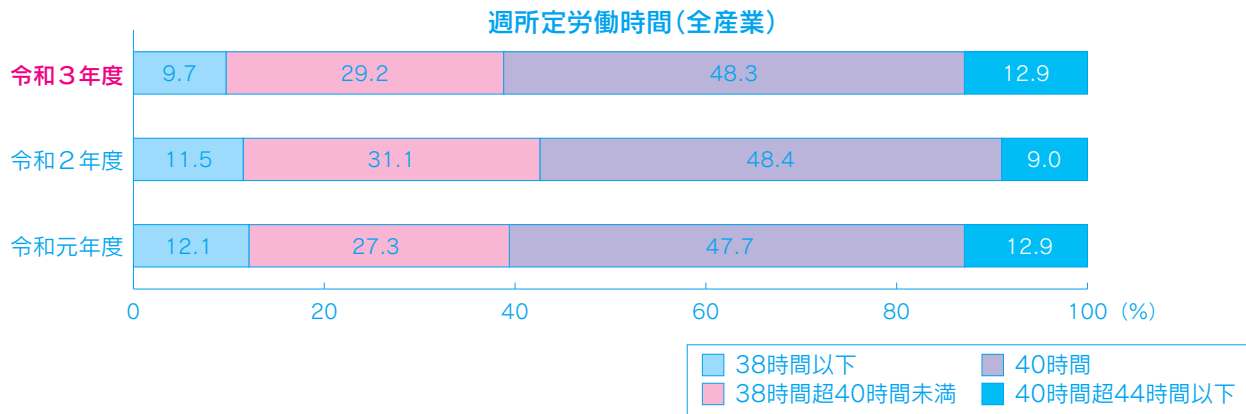
①従業員の週所定労働時間

全産業では、「38時間以下」が9.7%、「38時間超40時間未満」が29.2%、「40時間」が48.3%、「40時間超44時間以下」が12.9%となった。前回調査に比べると、「38時間以下」が1.8ポイント減少し、「40時間超44時間以下」は3.9ポイント増加した。

また、「40時間以下」の事業者（全産業）をみると87.1%となっており、前回調査より3.9ポイント減少している。

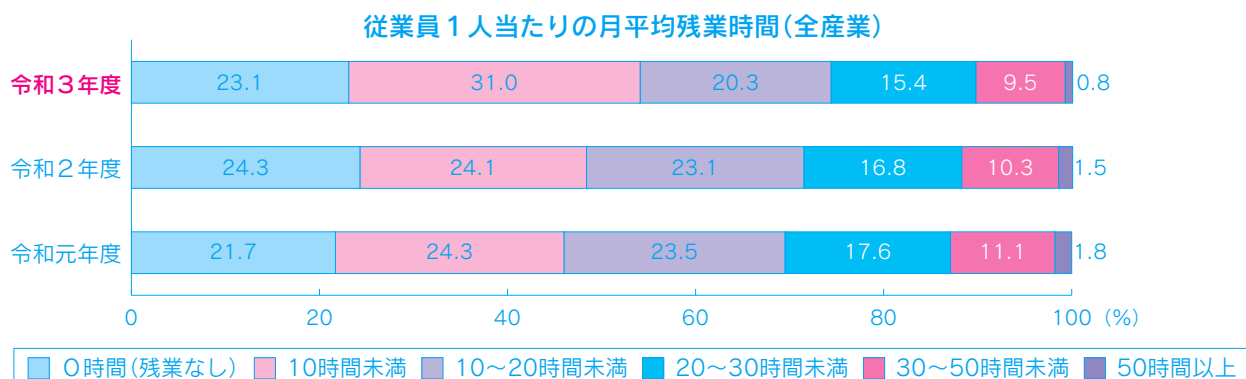
【週所定労働時間が40時間以下の事業所割合】

		令和元年度	令和2年度	令和3年度
全産業		87.1%	91.0%	87.1%
業種別	製造業	92.5%	92.6%	90.6%
	非製造業	82.4%	89.3%	84.0%
従業員規模別	1～9人	68.5%	83.8%	76.5%
	10～29人	94.4%	93.7%	90.9%
	30～99人	93.6%	94.8%	92.7%
	100～300人	97.1%	90.9%	88.9%



②従業員1人当たりの月平均残業時間（時間外労働・休日労働）

従業員1人当たりの月平均残業時間を全産業で見ると、「10時間未満」が31.0%と最も多く、「0時間（残業なし）」が23.1%、次いで「10～20時間未満」が20.3%、「20～30時間未満」が15.4%であり、前回調査より「10時間未満」が6.9ポイント増加した。



3. 従業員の有給休暇

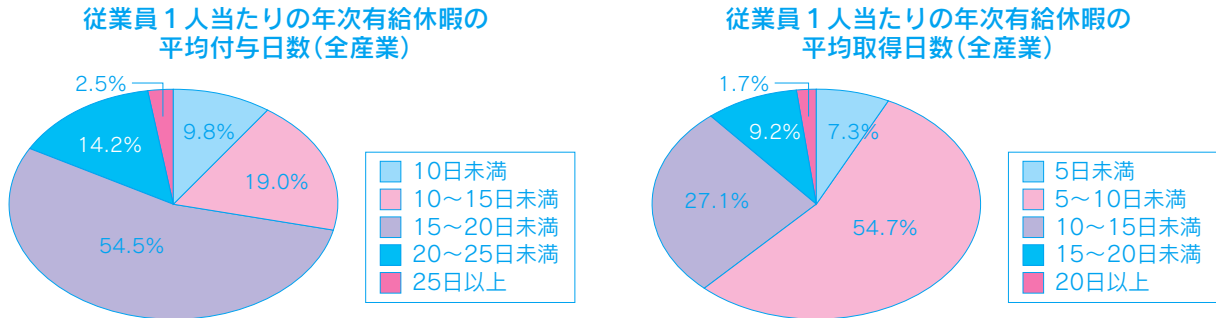
①従業員1人当たりの年次有給の平均付与日数・取得日数（付与日数は前年からの繰越分は除く）

【付与日数】

全産業で見ると有給休暇の付与日数は、「15～20日未満」が54.5%と最も多く、次いで「10～15日未満」が19.0%となっている。

【取得日数】

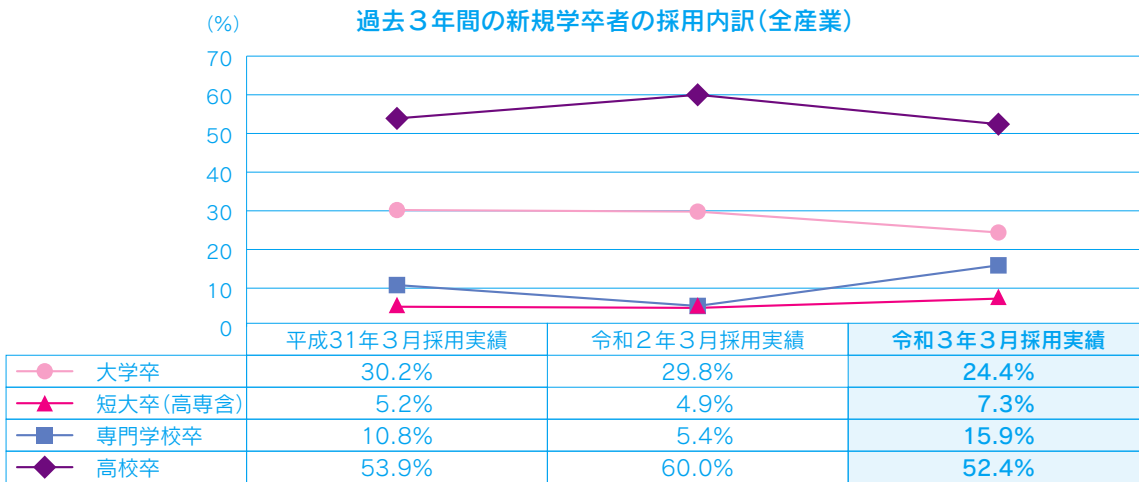
全産業で見ると「5～10日未満」と回答した事業所が54.7%と最も多く、次いで「10～15日未満」が27.1%となっている。



4. 新規学卒者の採用

①令和3年3月の新規学卒者の採用人数及び平均初任給額

新規学卒者の採用実績をみると令和3年度は「高校卒」が52.4%、「大学卒」が24.4%、「専門学校卒」が15.9%、「短大卒（高専含）」が7.3%となった。昨年度の調査と比較すると「大学卒」が5.4ポイント、「高校卒」が7.6ポイントそれぞれ減少し、「専門学校卒」が10.4ポイント、「短大卒（高専含）」が2.4ポイント増加した。なお、新規学卒者の平均初任給をみると「大学卒」が189,826円、「短大卒（高専含）」が172,693円、「専門学校卒」が173,585円、「高校卒」が156,981円となっており、前年度と比べ、「大学卒」が4,434円、「短大卒（高専含）」が2,440円、「高校卒」が3,865円それぞれ減少し、「専門学校卒」が5,542円増加している。



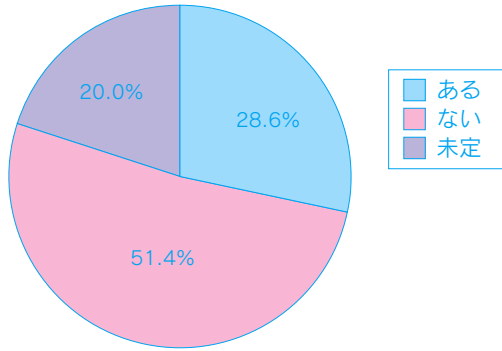
新規学卒者の平均初任給の推移（過去3年間）

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
大学卒	198,051	194,260	189,826
短大卒（高専含）	171,724	175,133	172,693
専門学校卒	169,119	168,043	173,585
高校卒	162,238	160,846	156,981

②令和4年3月の新規学卒者の採用計画

新規学卒者の採用計画について全産業をみると「ある」と回答した事業所が28.6%、「ない」が51.4%、「未定」が20.0%となっており、採用予定が「ある」と回答した事業所の学卒者毎の平均採用計画人数は、「高校卒」が101事業所で3.25人、「大学卒」が41事業所で平均2.49人、「専門学校卒」が20事業所で1.85人、「短大卒（高専含）」が14事業所で1.93人となっている。

令和4年3月の新規学卒者の採用計画(全産業)



令和4年3月の新規学卒者の学卒別(全産業)

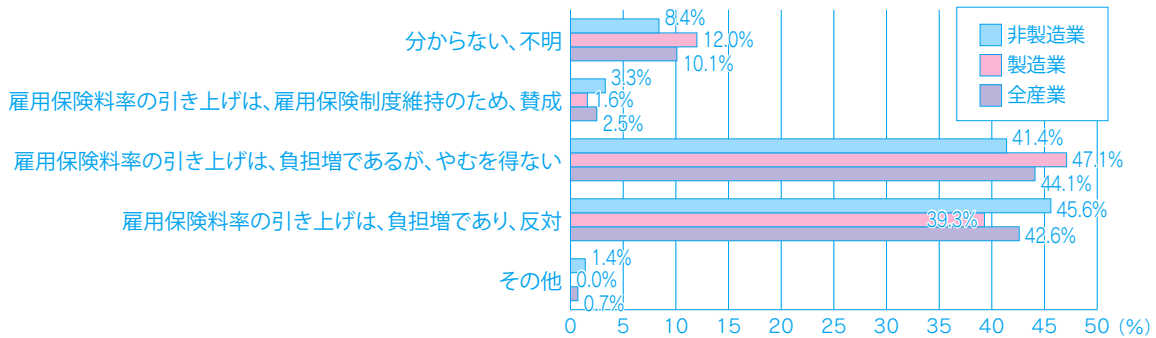
学卒別	事業所数	採用計画人数	平均採用計画人数
大学卒	41	102	2.49
短大卒(高専含)	14	27	1.93
専門学校卒	20	37	1.85
高校卒	101	328	3.25

5. 雇用保険料の事業者負担分

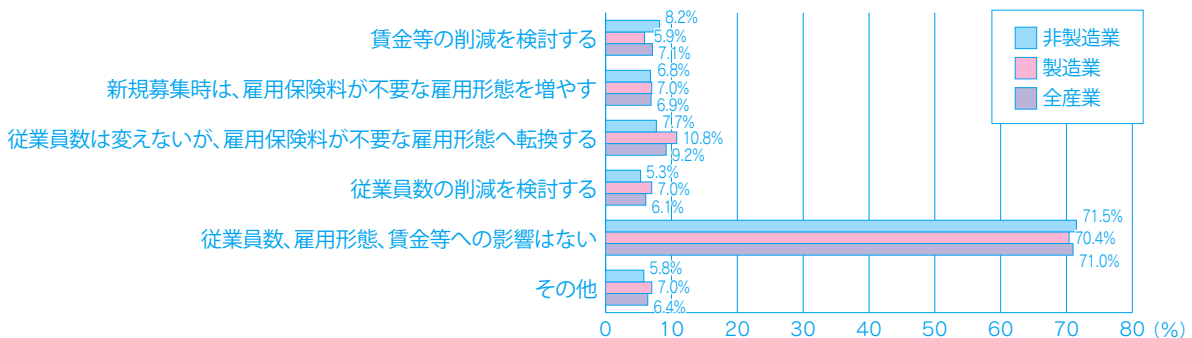
雇用保険料の事業者負担分【感染の長期化による雇用保険料引き上げ等に対する考え方】(全事業所)について、全産業をみると「雇用保険料率の引き上げは、負担増であるが、やむを得ない」と回答した事業所が44.1%、「雇用保険料率の引き上げは、負担増であり、反対」が42.6%となった。

また、雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】(全事業所)については、「従業員数、雇用形態、賃金等への影響はない」が71.0%、「従業員数は変えないが、雇用保険料が不要な雇用形態へ転換する」が9.2%、「賃金等の削減を検討する」が7.1%となった。

雇用保険料の事業者負担分【感染の長期化による雇用保険料引き上げ等に対する考え方】



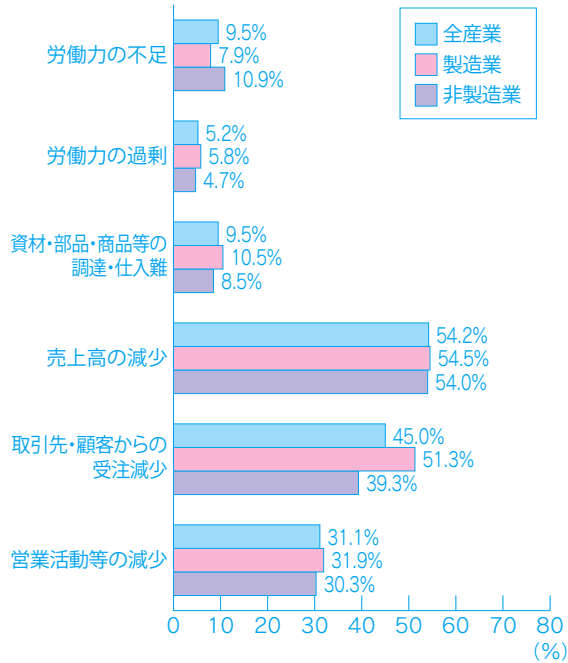
雇用保険料の事業者負担分【雇用への影響】



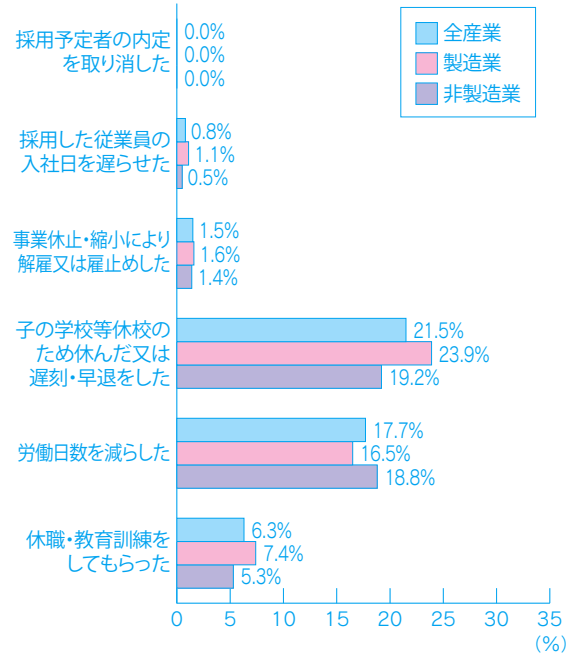
6. 新型コロナウイルス感染拡大による影響

新型コロナウイルス感染拡大による影響について、「経営への影響」をみると「売上高の減少」が全産業54.2%、製造業54.5%、非製造業54.0%と最も高く、次いで「取引先・顧客からの受注減少」が全産業45.0%、製造業51.3%、非製造業39.3%となっている。また、「従業員等の雇用環境の変化」をみると、全産業において「子の学校等休校のため休んだ又は遅刻・早退をした」が21.5%、「労働日数を減らした」が17.7%となった。

新型コロナウイルス感染症による影響
(経営への影響)



新型コロナウイルス感染症による影響
(従業員等の雇用環境の変化)

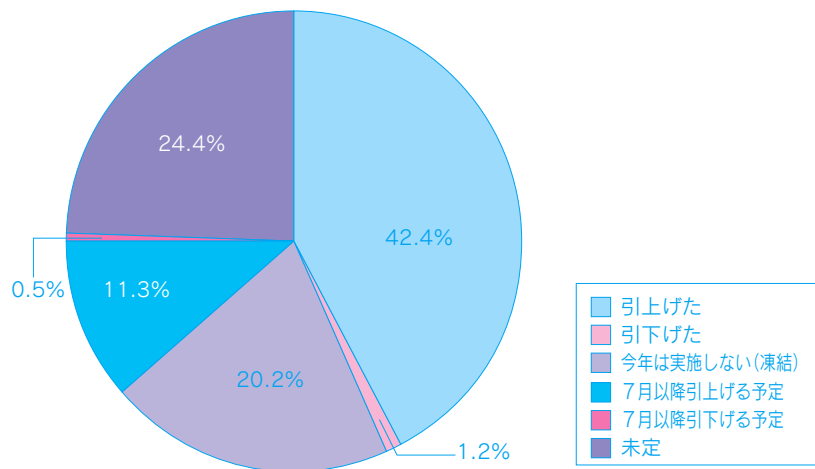


7. 賃金改定

① 令和3年1月1日から令和3年7月1日までの間の賃金改定の状況

賃金改定実施状況について全産業でみると、「引上げた」と回答した事業所が42.4%、「引下げた」と回答した事業所が1.2%、「今年は実施しない(凍結)」が20.2%、「7月以降引上げる予定」が11.3%、「7月以降引下げる予定」が0.5%、「未定」が24.4%となった。

賃金改定実施状況(全産業)



② 賃金改定(引上げ・7月以降引上げ予定事業所のみ)の内容

前問①で「引上げ」及び「7月以降引上げ」と回答した事業所に対し、賃金引上げの内容を全産業でみると、「定期昇給」と回答した事業所が63.2%、「基本給の引上げ」が26.9%、「ベースアップ」が12.9%であった。

賃金引上げ改定の内容(全産業、製造業・非製造業)【複数回答】

